— 主な申請対象

許可申請

主に営利目的などで（「屋外広告物の手引」P10～P12）に該当しない）屋外広告物を許可地域へ表示する場合に許可申請が必要になります。

自家広告物については、店舗や事業所などの敷地内（駐車場も含む）に設置されている屋外広告物の総表示面積が15㎡を超える場合、許可申請が必要になります。（禁止地域の場合は、総表示面積が10㎡を超えて表示することはできません。）

案内誘導広告物については、許可を受けることにより禁止地域にも表示できます。（許可地域の1面の表示面積は3.3㎡まで、禁止地域の1面の表示面積は2㎡までです。）

屋外広告物を表示するには、全ての広告物に対する共通許可基準（「屋外広告物の手引」P13参照）及び、各広告物に対する個別許可基準に適合している必要があります。

※許可申請には手数料が必要です。（「屋外広告物の手引」P24参照）

届出・協議

■国・地方公共団体が、犯罪捜査等に係る以外の公共的目的で表示する広告物

（表示期間が2ヶ月以内で、表示期間と表示者名を表記したものは、手続き不要。）

■政治団体（政治資金規正法第6条の届出有）が表示する簡易広告物

（表示期間が2ヶ月以内で、表示期間と表示者名を表記したものは、手続き不要。）

■営利目的でない講習会・スポーツ大会・労働組合などの広告物

許可地域で表示する場合。

■公共的団体（農協、生協、商工会議所、県私立学校名簿に登載されている私立学校など）が公共的目的をもって表示する広告物

許可地域で表示する場合。

届出と協議の判別

届出の条件	協議の条件
1面の表示面積<15㎡	1面の表示面積≥15㎡

— 表示期間 —

長期

■ 3年以内

屋上広告物、壁面広告物、建植広告物（広告板、広告塔、案内誘導広告物）、電光掲示板など。

■ 1年以内

電柱利用広告、街灯柱利用広告、消火栓利用広告、バス停留所標識利用広告、車体利用広告物、工事用仮囲い利用広告など。

短期

■ 4ヶ月以内

政治団体（政治資金規正法第6条の届出有）が表示する簡易広告物。

（表面加工の無い紙を使用したポスターの場合は1ヶ月以内）

■ 2ヶ月以内

広告幕（懸垂幕、横断幕）、アドバルーン、簡易広告物（はり紙、はり札、立看板、広告旗）など。

（1ヶ月以内に該当する広告物を除く）

■ 1ヶ月以内

営利目的でない講習会・スポーツ大会・労働組合などの広告物。

表面加工の無い紙を使用したポスター。